



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月28日

上場会社名 オンコロスバイオファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4588 URL http://www.oncolys.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦田 泰生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 六反田 靖 TEL 03(5472)1578
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	29	—	△182	—	△185	—	△186	—
27年12月期第1四半期	2	△8.3	△304	—	△204	—	△204	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△20.28	—
27年12月期第1四半期	△22.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,883	3,295	84.6
27年12月期	4,005	3,501	87.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 3,287百万円 27年12月期 3,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	188	55.5	△1,273	—	△1,273	—	△1,276	—	△138.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成28年12月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	9,183,800株	27年12月期	9,183,800株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	9,183,800株	27年12月期1Q	9,183,466株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. 補足情報	7
(1) 研究開発活動	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策継続に伴い、企業業績は回復傾向にありましたが、その一方で欧州や中国など海外景気の下振れ懸念や原油価格下落の影響により、為替相場および株式市場の不安定さが顕著さを増し、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社は経営の効率化を図り、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開いたしました。

医薬品事業では、腫瘍殺傷ウイルスのOBP-301(テロメライン®)及び新規エピジェネティックがん治療薬OBP-801、新規抗HIV剤OBP-601(センサブジン)を中心に研究・開発・ライセンス活動を推進させました。また、検査事業では、OBP-401(テロメスキャン®)およびOBP-1101(テロメスキャンF35)を中心に研究・開発・受託検査・ウイルス販売・ライセンス活動を推進させました。

当社活動の詳細に関しては、「3. 補足情報 (1) 研究開発活動」をご確認ください。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高29,560千円(前年同四半期は2,146千円)、営業損失182,061千円(前年同四半期は営業損失304,206千円)となりました。また、営業外収益として、受取利息941千円等を、営業外費用として為替差損3,582千円及び支払利息868千円等を計上した結果、経常損失185,545千円(前年同四半期は経常損失204,072千円)、四半期純損失186,228千円(前年同四半期は四半期純損失204,674千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 医薬品事業

医薬品事業におきましては、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開いたしました。当第1四半期累計期間において計上すべき売上はありませんでした。この結果、売上高なし(前年同四半期は売上高なし)、営業損失66,094千円(前年同四半期は営業損失150,672千円)となりました。

② 検査事業

検査事業におきましては、血中浮遊癌細胞(CTC)検査薬として開発を進めていますOBP-401(テロメスキャン®)及びOBP-1101(テロメスキャンF35)を用いた研究用CTC受託検査収入、平成27年11月にLiquid Biotech USA, Inc.(本社:米国ペンシルベニア州)と締結したOBP-401(テロメスキャン®)のライセンス契約に基づくマイルストーン収入、Deciphera Pharmaceuticals, LLC(本社:米国カンザス州)等へのOBP-401(テロメスキャン®)及びOBP-1101(テロメスキャンF35)の販売収入の計上により、売上高29,560千円(前年同期は売上高2,146千円)、営業損失11,907千円(前年同期は営業損失39,569千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産は、現金及び預金の減少及び投資有価証券の増加等により3,883,809千円(前事業年度末比97.0%)となりました。負債は、短期借入金・未払法人税等の減少及び未払金の増加等により588,653千円(前事業年度末比116.7%)となりました。純資産は、四半期純損失等の理由により3,295,156千円(前事業年度末比94.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成28年2月10日に第2四半期累計期間の業績予想に関し売上高28百万円、営業損失及び経常損失698百万円、当期純損失700百万円、1株当たり当期純損失76円22銭と公表しております。しかしながら、現在保有するパイプラインに関し複数の相手先と事業提携の可能性についての話し合いを続けており、平成28年12月期第2四半期累計期間業績予想については現時点で未確定な要素が多く合理的に算定することが困難な状況にあることから、本決算短信では記載しておりません。当該業績予想については合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,286	3,388,004
売掛金	1,123	23,820
製品	14,185	14,027
貯蔵品	1,526	1,809
前払金	9,293	15,036
前払費用	17,751	14,830
未収入金	241	1,197
未収消費税等	22,621	4,338
その他	1,673	133
流動資産合計	3,673,702	3,463,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,355	13,355
減価償却累計額	△1,730	△2,044
建物(純額)	11,625	11,311
工具、器具及び備品	103,412	103,560
減価償却累計額	△68,877	△72,262
工具、器具及び備品(純額)	34,535	31,297
有形固定資産合計	46,160	42,609
無形固定資産		
ソフトウェア	4,132	3,822
無形固定資産合計	4,132	3,822
投資その他の資産		
投資有価証券	248,082	340,616
出資金	100	100
敷金及び保証金	31,821	31,593
長期前払費用	1,940	1,850
その他	19	19
投資その他の資産合計	281,963	374,179
固定資産合計	332,257	420,611
資産合計	4,005,959	3,883,809

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	93,320	85,410
リース債務	10,475	10,290
未払金	43,944	146,375
未払費用	14,469	11,841
未払法人税等	10,483	8,608
前受金	86	—
預り金	4,188	4,120
流動負債合計	176,966	266,646
固定負債		
長期借入金	303,202	300,000
リース債務	21,758	19,342
退職給付引当金	2,562	2,663
固定負債合計	327,522	322,006
負債合計	504,489	588,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,072,338	5,072,338
資本剰余金		
資本準備金	5,064,838	5,064,838
資本剰余金合計	5,064,838	5,064,838
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,637,915	△6,824,143
利益剰余金合計	△6,637,915	△6,824,143
株主資本合計	3,499,260	3,313,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,370	△25,456
評価・換算差額等合計	△5,370	△25,456
新株予約権	7,580	7,580
純資産合計	3,501,470	3,295,156
負債純資産合計	4,005,959	3,883,809

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,146	29,560
売上原価	13	8
売上総利益	2,132	29,552
販売費及び一般管理費	306,339	211,614
営業損失(△)	△304,206	△182,061
営業外収益		
受取利息	2,798	941
助成金収入	89,065	—
受取研究開発負担金	9,781	—
その他	24	25
営業外収益合計	101,669	967
営業外費用		
支払利息	1,327	868
為替差損	208	3,582
営業外費用合計	1,535	4,450
経常損失(△)	△204,072	△185,545
税引前四半期純損失(△)	△204,072	△185,545
法人税、住民税及び事業税	601	682
法人税等合計	601	682
四半期純損失(△)	△204,674	△186,228

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業	検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	—	2,146	2,146	—	2,146
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	2,146	2,146	—	2,146
セグメント損失(△)	△150,672	△39,569	△190,242	△113,964	△304,206

(注)1. セグメント損失(△)の調整額△113,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業	検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	—	29,560	29,560	—	29,560
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	29,560	29,560	—	29,560
セグメント損失(△)	△66,094	△11,907	△78,002	△104,059	△182,061

(注)1. セグメント損失(△)の調整額△104,059千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費は、医薬品事業49,163千円、検査事業417千円、両セグメント共通1,014千円、合計50,596千円となりました。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況は以下の通りです。

1) 研究開発体制について

平成28年3月31日現在、研究開発部門は7名在籍しておりこれは総従業員数の21.9%に当たります。

2) 研究開発活動について

当社は、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

①医薬品事業

腫瘍溶解ウイルスのOBP-301（テロメライシン®）につきましては、平成20年3月にMedigen Biotechnology Corp.（本社：台湾）と締結いたしました戦略的アライアンス契約に基づき、肝臓がんを対象としたPhase I/II臨床試験において、最高投与量群への投薬を完了致しました。また、国内においては、平成25年12月から岡山大学による食道がんを対象とした医師主導の臨床研究が進んでいます。さらに、皮膚がんや食道がんに対して、チェックポイント阻害剤等のがん免疫療法剤との併用効果を確認するための臨床試験の準備を行っております。当社は、これらの活動を背景にライセンス活動を促進しています。

平成21年10月にアステラス製薬株式会社より導入いたしました新規エビジェネティックがん治療薬OBP-801につきましては、Karmanos Cancer Center（米国ミシガン州）において、他の治療法に抵抗性を示す進行性の固形がん患者を対象とするPhase I臨床試験が進行中です。

新規抗HIV剤OBP-601につきましては、新規徐放製剤の開発を武庫川女子大学薬学部と進め、引き続き新たな提携パートナーの獲得に向けた交渉を進めています。

医薬品事業における主なパイプラインは以下の通りです。

開発コード	商標又は名称	適応疾患	開発地域	開発ステージ
OBP-301	テロメライシン® (腫瘍溶解ウイルス)		米国	Phase I(終了)
		肝臓がん	台湾・韓国	Phase I/II
		食道がん	日本	臨床研究
OBP-601	センサブジン（HIV感染症治療薬）	HIV感染症	グローバル	Phase IIb(終了)
OBP-801	エビジェネティックがん治療薬		米国	Phase I

②検査事業

テロメスキャン®を用いた血中循環がん細胞（CTC）検査として、各種がん患者を対象とした臨床研究を進めるとともに、全国のクリニックを対象に自由診療の範囲での受託検査を行っています。さらに、医療機関および製薬企業への検査用ウイルス販売も推進しています。

また、平成27年11月にペンシルベニア大学及び同大学元教授等による研究開発成果の商業化を目的に設立されたLiquid Biotech USA, Inc.（本社：米国ペンシルベニア州）と締結したテロメスキャン®の北米におけるライセンス契約に基づきマイルストーン収入を受領するとともに、平成26年12月にWONIK CUBE Corp.（本社：韓国）と締結した韓国におけるライセンス契約に基づき、同社による韓国での承認取得を目指した開発が進捗しています。

さらに、Deciphera Pharmaceuticals, LLC（本社：米国カンザス州）は、開発中の新規分子標的抗がん剤の臨床試験において、副次的な有効性評価項目の一つとしてCTC検査を位置付けており、当社は引き続き同社に対するウイルス販売を行っています。